

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
営業収益 (千円)	7,094,212	7,124,641	2,280,673	2,352,832	9,276,721
経常利益 (千円)	289,838	243,185	72,709	103,013	317,008
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	155,903	103,660	33,338	52,602	426,715
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)			7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)			7,327,758	6,764,033	6,743,262
総資産額 (千円)			9,509,825	8,784,444	9,024,673
1株当たり純資産額 (円)			972.35	897.79	894.83
1株当たり四半期 純利益又は当期純 損失() (円)	20.69	13.76	4.42	6.98	56.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00			10.00
自己資本比率 (%)			77.1	77.0	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,473	62,643			641,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,895	76,524			128,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,006	178,219			225,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,537,570	1,529,766	1,721,867
従業員数 (名)			1,286	1,098	1,263

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	1,098
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

2 従業員数が当第3四半期会計期間において129名減少しておりますが、主として平成22年11月30日付で中川支店管轄の営業所を閉鎖したことに伴うものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。また、販売の状況としては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に「事業別の営業実績」を記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間の国内経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、株価低迷や円高傾向などの不安材料が先行き不透明感を払拭できず、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

当第3四半期会計期間は、前年同期と比較して輸送量及び倉庫荷役量が増加したため営業収益は増加しました。また、車輛の代替が少ないことにより減価償却費が減少したこと等による影響も大きく、増収増益となりました。

その結果、営業収益は2,352百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は103百万円（前年同期比41.7%増）、四半期純利益は52百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

区分	第59期第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)		第60期第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)		営業収益 前年同期比 (%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	229	1,803,419	234	1,841,250	2.1
倉庫事業		440,393		473,463	7.5
その他事業		36,861		38,118	3.4
合計	229	2,280,673	234	2,352,832	3.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期会計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは137千屯であります。また備車による収入は922,935千円であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、3,440百万円(前期末比3.0%減、104百万円減)となり、そのうち現金及び預金は、1,529百万円(前期末比202百万円減)となりました。

固定資産は、5,344百万円(前期末比2.5%減、135百万円減)となり、そのうち有形固定資産は、4,847百万円(前期末比128百万円減)となりました。

流動負債は、1,402百万円(前期末比7.3%減、109百万円減)となり、そのうち賞与引当金は、102百万円(前期末比108百万円減)となりました。

固定負債は、618百万円(前期末比19.6%減、151百万円減)となり、そのうち長期借入金は、191百万円(前期末比103百万円減)となりました。

純資産の部は、6,764百万円(前期末比0.3%増、20百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、4,502百万円(前期末比28百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末と比較して14百万円増加し、1,529百万円になりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83百万円(前年同四半期は得られた資金27百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が増加したこと、売上債権の回収が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円(前年同四半期は使用した資金42百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72百万円(前年同四半期は使用した資金72百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありませんでした。また、当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,560,000	7,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日		7,560,000		1,140,000		1,120,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付が無く、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,444,000	7,444	
単元未満株式	普通株式 91,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,444	

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	25,000		25,000	0.3
計		25,000		25,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	293	316	306	315	310	290	270	277	266
最低(円)	276	284	279	291	291	261	254	251	253

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,766	1,731,931
受取手形及び営業未収入金	1,547,575	1,453,028
有価証券	199,960	200,000
貯蔵品	10,347	7,816
その他	161,426	153,343
貸倒引当金	8,815	1,210
流動資産合計	3,440,261	3,544,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,969,026	4,798,443
減価償却累計額	3,618,125	3,390,905
建物及び構築物(純額)	1,350,901	1,407,538
機械装置及び運搬具	2,429,545	2,476,943
減価償却累計額	2,236,084	2,199,661
機械装置及び運搬具(純額)	193,460	277,281
土地	3,275,445	3,275,445
その他	167,951	150,194
減価償却累計額	140,756	134,794
その他(純額)	27,194	15,400
有形固定資産合計	4,847,002	4,975,665
無形固定資産		
	41,771	33,416
投資その他の資産		
投資有価証券	180,309	191,186
差入保証金	97,171	88,721
その他	200,264	192,711
貸倒引当金	22,336	1,937
投資その他の資産合計	455,409	470,681
固定資産合計	5,344,183	5,479,764
資産合計	8,784,444	9,024,673

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	584,356	514,769
1年内返済予定の長期借入金	133,696	135,796
未払法人税等	5,186	108,957
賞与引当金	102,810	211,080
役員賞与引当金	11,250	19,000
その他	564,707	522,306
流動負債合計	1,402,007	1,511,909
固定負債		
長期借入金	191,481	294,558
退職給付引当金	220,490	242,040
役員退職慰労引当金	167,167	197,042
その他	39,264	35,860
固定負債合計	618,403	769,501
負債合計	2,020,410	2,281,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	4,502,778	4,474,471
自己株式	9,701	9,244
株主資本合計	6,753,077	6,725,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,956	18,035
評価・換算差額等合計	10,956	18,035
純資産合計	6,764,033	6,743,262
負債純資産合計	8,784,444	9,024,673

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
営業収益	7,094,212	7,124,641
営業原価	6,532,002	6,573,699
営業総利益	562,209	550,942
販売費及び一般管理費	286,734	316,747
営業利益	275,475	234,194
営業外収益		
受取利息	793	624
受取配当金	7,695	4,755
その他	13,241	9,168
営業外収益合計	21,730	14,547
営業外費用		
支払利息	7,367	5,556
営業外費用合計	7,367	5,556
経常利益	289,838	243,185
特別利益		
固定資産売却益	970	2,071
投資有価証券売却益	2,921	-
特別利益合計	3,892	2,071
特別損失		
固定資産除却損	834	98
役員退職慰労金	-	39,377
特別損失合計	834	39,476
税引前四半期純利益	292,896	205,780
法人税、住民税及び事業税	86,000	17,000
法人税等調整額	50,993	85,119
法人税等合計	136,993	102,119
四半期純利益	155,903	103,660

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
営業収益	2,280,673	2,352,832
営業原価	2,115,733	2,151,812
営業総利益	164,940	201,019
販売費及び一般管理費	93,388	99,270
営業利益	71,551	101,749
営業外収益		
受取利息	187	229
受取配当金	936	923
その他	2,316	1,902
営業外収益合計	3,439	3,054
営業外費用		
支払利息	2,281	1,791
営業外費用合計	2,281	1,791
経常利益	72,709	103,013
特別利益		
固定資産売却益	-	240
特別利益合計	-	240
特別損失		
固定資産除却損	834	-
特別損失合計	834	-
税引前四半期純利益	71,875	103,253
法人税、住民税及び事業税	10,000	5,000
法人税等調整額	48,536	55,651
法人税等合計	38,536	50,651
四半期純利益	33,338	52,602

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	292,896	205,780
減価償却費	250,947	190,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	28,004
賞与引当金の増減額(は減少)	110,460	108,270
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	7,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,972	21,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,255	29,874
受取利息及び受取配当金	8,489	5,379
支払利息	7,367	5,556
有形固定資産売却損益(は益)	970	2,071
有形固定資産除却損	-	98
投資有価証券売却損益(は益)	2,921	-
売上債権の増減額(は増加)	52,827	94,547
たな卸資産の増減額(は増加)	1,517	2,530
仕入債務の増減額(は減少)	27,616	69,587
その他	57,465	12,833
小計	472,008	240,682
利息及び配当金の受取額	8,489	5,259
利息の支払額	7,367	5,556
法人税等の支払額	77,288	177,741
法人税等の還付額	17,631	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,473	62,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,064
有形固定資産の取得による支出	136,145	86,695
有形固定資産の売却による収入	4,621	16,141
有価証券の取得による支出	-	199,840
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	26,481	-
投資有価証券の売却による収入	11,596	-
その他	24,513	16,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,895	76,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	116,007	105,177
配当金の支払額	72,698	72,585
その他	300	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,006	178,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,571	192,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,998	1,721,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,570	1,529,766

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	170,059千円	人件費	170,680千円
(うち賞与引当金繰入額)	(3,090千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(3,450千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(13,500千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(11,250千円)
(うち退職給付費用)	(5,921千円)	(うち退職給付費用)	(6,637千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(5,255千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(9,827千円)
減価償却費	8,912千円	減価償却費	8,068千円
		貸倒引当金繰入額	28,004千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	52,676千円	人件費	60,758千円
(うち賞与引当金繰入額)	(3,090千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(3,450千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(3,500千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(5,750千円)
(うち退職給付費用)	(2,194千円)	(うち退職給付費用)	(2,171千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(1,751千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(4,037千円)
減価償却費	2,968千円	減価償却費	2,728千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,547,635千円	現金及び預金	1,529,766千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,064 "	預入期間が3か月超の定期預金	
現金及び現金同等物	1,537,570千円	現金及び現金同等物	1,529,766千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,560,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	25,872

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	37,678	5	平成22年3月20日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,674	5	平成22年9月20日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末 (平成22年3月20日)
897.79 円	894.83 円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益 20.69 円	1株当たり四半期純利益 13.76 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	155,903	103,660
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,903	103,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,536	7,534

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益 4.42 円	1株当たり四半期純利益 6.98 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	33,338	52,602
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,338	52,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,536	7,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を実施することを決議いたしました。

- 1 配当金の総額 37,674千円
- 2 1株当たりの金額 5円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。